

中部圏におけるサービス産業の展望（前編）

—サービス消費・サービス産業の現状と課題—

社団法人中部開発センター

主任研究員 服部 健

はじめに

中部圏は「モノづくり中部」といわれるように製造業が盛んな地域である。確かに、トヨタを筆頭とする自動車産業、亀山という地名がブランドにまで高められた感のあるシャープ等の電子デバイス・エレクトロニクス産業、そして大正時代からのこの地の技術を受け継ぐ三菱重工業・川崎重工業等の航空機産業など、日本を代表する製造業が目白押しである。それらのイメージがあまりに強いせいも、中部圏におけるサービス産業はその陰に隠れ、あまり目立った印象がないのが実情である。しかし、中部圏におけるサービス産業は首都圏などに次いで活発であり、統計資料でも特に外食、娯楽業に対する消費意欲が全国に比べて旺盛であることがわかる。本稿では、前後2回に分けて中部圏（東海・北陸）のサービス消費・サービス産業の現状と課題を分析したうえで、その将来を展望していくこととする。

なお、本稿の地域区分は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県を東海、富山、石川、福井の3県を北陸、東海と北陸をあわせた地域を中部圏とした。また、「サービス産業」の定義には日本標準産業分類を用いることとするが、家計調査における分析においては、光熱費を財・サービス区分の「財」のみとして扱っているため、ここではそれに準ずるものとした。

1 サービス経済化の進展

(1) 就業者数の増加からみたサービス経済化

はじめに、日本全体のサービス経済化の進展を就業者数の推移からみていきたい。表1は全国の上業者数とその構成比を1980年と2000年で比較したものである。これによると、この20年間に日本全体の就業者数は1980年の5,581万人から2000年には6,298万人へ717万人増加した。産業別にみると、第1次産業が293万人減、第2次産業が17万人減といずれも就業者を減らしたのに対し、第3次産業の上業者数は同期間に3,091万人から4,048万人と957万人増加した。一方、図1は、全国の上業者数における産業別構成比の推移を1980年から5年ごとに2000年まで表したものである。これによると第1次産業、第2次産業の上業者数の比率が年々低下した反面、第3次産業の構成比は1980年の55.4%から徐々に上昇し、2000年には64.3%に達していることがわかる。さらに第3次産業のなかの産業大分類別でみると、一番増加しているのが、「サービス業」で697万人増加し、構成比も9.0%ポイント上昇している。

このように全国の上業者構造が変化するなか、東海、北陸の上業者構造はどのように変化したのか。東海、北陸の上業者数における産業別構成比の推移（表2、3 図2、3）をみると、やはり、第1次産業、第2次産業の上業者数の比率が年々低下していくなか、第3次産業上業者数の比率が上昇していることがわかる。ただし、2000年時点で全国の上業者数における第3次産業上業者数の比率が64.3%に達していたのに比べると、東海は58.3%、北陸は59.5%

とやや低い数値となっている。一方、産業大分類別にみると、第3次産業の就業者で最も増加しているのは、全国と同様に「サービス業」である。「サービス業」の就業者の増加数は、東海の第3

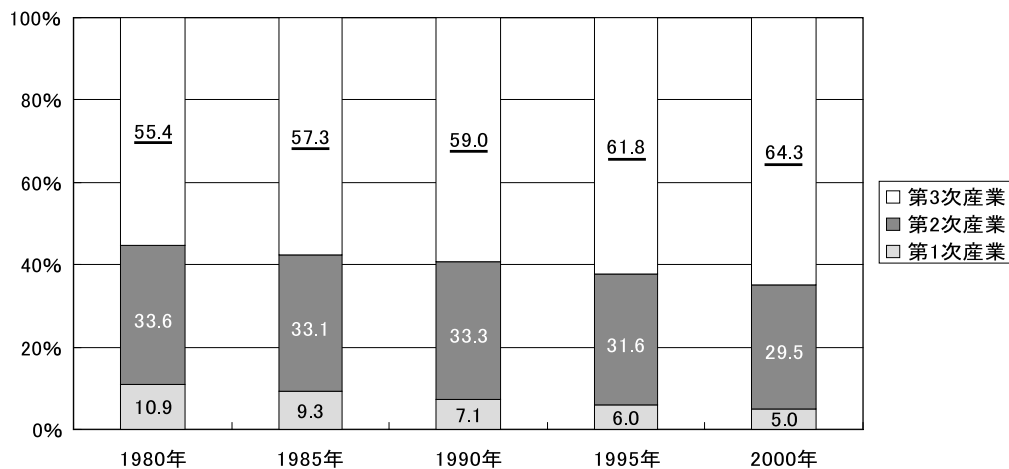
次産業全体の増加数116万人のうちの6割以上を占める74万人、北陸においても第3次産業全体の増加数18万人のうちの8割以上を占める15万人が「サービス業」の増加となっている。

表1 就業者数と産業別構成比の推移（全国）

全 国	就業者数(万人)		構成比 (%)		差(万人) 2000年-1980年	
	1980年	2000年	1980年	2000年	就業者数	構成比
総 数	5,581	6,298	100.0	100.0	717	0.0
第1次産業	610	317	10.9	5.0	-293	-5.9
農 業	547	285	9.8	4.5	-262	-5.3
林 業	17	7	0.3	0.1	-10	-0.2
漁 業	46	25	0.8	0.4	-21	-0.4
第2次産業	1,874	1,857	33.6	29.5	-17	-4.1
鉱 業	11	5	0.2	0.1	-5	-0.1
建設業	538	629	9.6	10.0	91	0.3
製造業	1,325	1,223	23.7	19.4	-102	-4.3
第3次産業	3,091	4,048	55.4	64.3	957	8.9
電気・ガス等	35	35	0.6	0.6	0	-0.1
運輸・通信業	350	390	6.3	6.2	40	-0.1
卸売・小売等	1,273	1,432	22.8	22.7	159	-0.1
金融・保険業	158	176	2.8	2.8	18	0.0
不動産業	43	75	0.8	1.2	32	0.4
サービス業	1,030	1,726	18.5	27.4	697	9.0
公 務	203	214	3.6	3.4	12	-0.2
分類不能産業	6	75	0.1	1.2	69	1.1

(資料) 総務省統計局 国勢調査

図1 就業者数における産業別構成比の推移（全国）



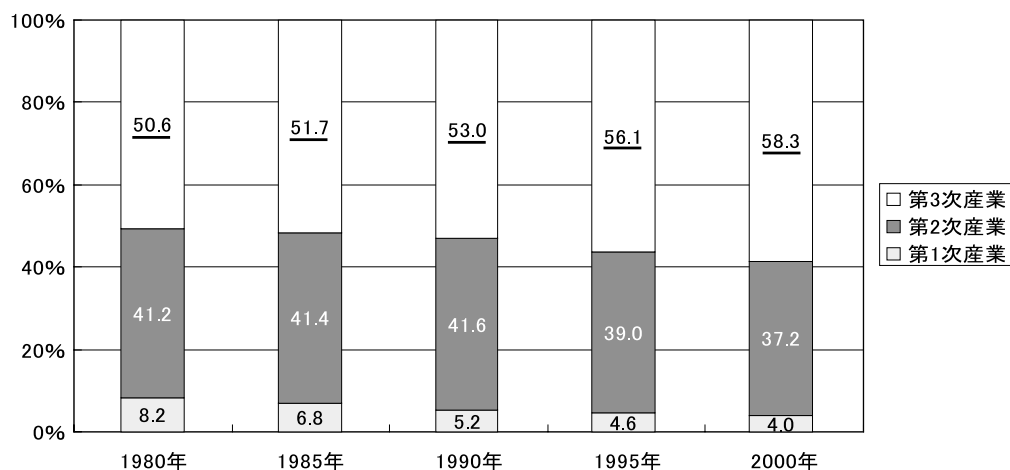
資料) 総務省統計局 国勢調査

表2 就業者数と産業別構成比の推移（東海）

東海	就業者数(万人)		構成比(%)		差(万人) 2000年-1980年	
	1980年	2000年	1980年	2000年	就業者数	構成比
総数	659	772	100.0	100.0	113	0.0
第1次産業	54	31	8.2	4.0	-23	-4.2
農業	48	28	7.2	3.6	-20	-3.7
林業	2	1	0.2	0.1	-1	-0.2
漁業	4	2	0.7	0.3	-2	-0.4
第2次産業	271	287	41.2	37.2	16	-4.0
鉱業	1	1	0.1	0.1	0	0.0
建設業	56	72	8.6	9.3	16	0.8
製造業	214	215	32.5	27.8	1	-4.7
第3次産業	334	450	50.6	58.3	116	7.7
電気・ガス等	4	4	0.6	0.6	0	-0.1
運輸・通信業	38	45	5.7	5.9	8	0.2
卸売・小売等	145	172	22.0	22.3	27	0.3
金融・保険業	16	18	2.4	2.4	3	0.0
不動産業	4	6	0.5	0.8	3	0.3
サービス業	109	183	16.6	23.7	74	7.1
公務	18	20	2.7	2.6	2	-0.1
分類不能産業	0	4	0.0	0.5	4	0.5

(資料) 総務省統計局 国勢調査

図2 就業者数における産業別構成比の推移（東海）



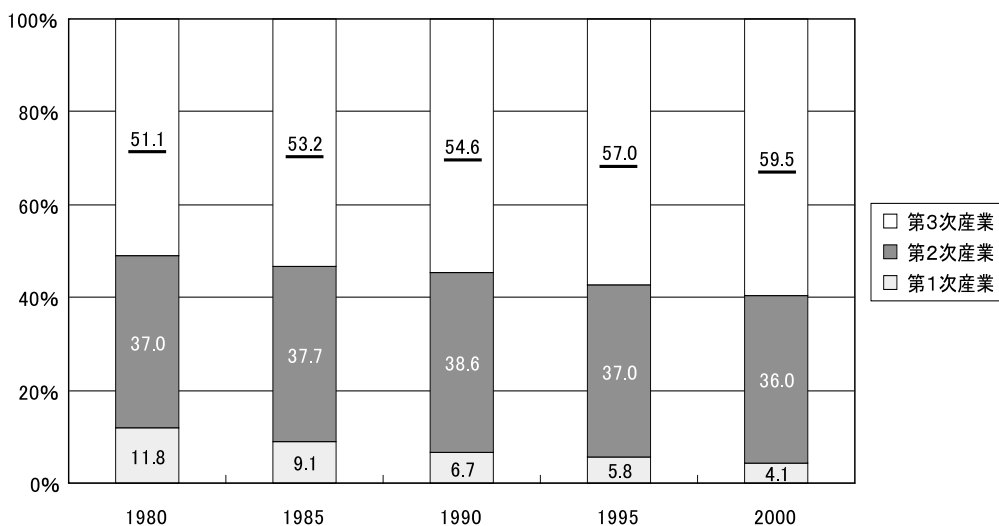
(資料) 総務省統計局 国勢調査

表3 就業者数と産業別構成比の推移（北陸）

北 陸	就業者数(万人)		構成比 (%)		差(万人) 2000年-1980年	
	1980年	2000年	1980年	2000年	就業者数	構成比
総 数	157	165	100.0	100.0	8	0.0
第1次産業	19	7	11.8	4.1	-12	-7.7
農業	17	6	10.8	3.6	-11	-7.2
林業	0	0	0.2	0.1	0	-0.1
漁業	1	1	0.8	0.4	-1	-0.4
第2次産業	58	59	37.0	36.0	1	-1.0
鉱業	0	0	0.1	0.1	0	0.0
建設業	16	19	9.9	11.6	4	1.7
製造業	42	40	26.9	24.3	-2	-2.7
第3次産業	80	98	51.1	59.5	18	8.4
電気・ガス等	1	1	0.8	0.8	0	0.0
運輸・通信業	9	9	5.5	5.2	0	-0.3
卸売・小売等	32	35	20.7	21.1	2	0.4
金融・保険業	4	4	2.6	2.5	0	0.0
不動産業	1	1	0.3	0.5	0	0.2
サービス業	28	43	18.1	26.3	15	8.2
公務	5	5	3.1	3.1	0	0.0
分類不能産業	0	1	0.1	0.4	1	0.3

(資料) 総務省統計局 国勢調査

図3 就業者数における産業別構成比の推移（北陸）



資料) 総務省統計局 国勢調査

(2) 総生産の増加からみたサービス経済化

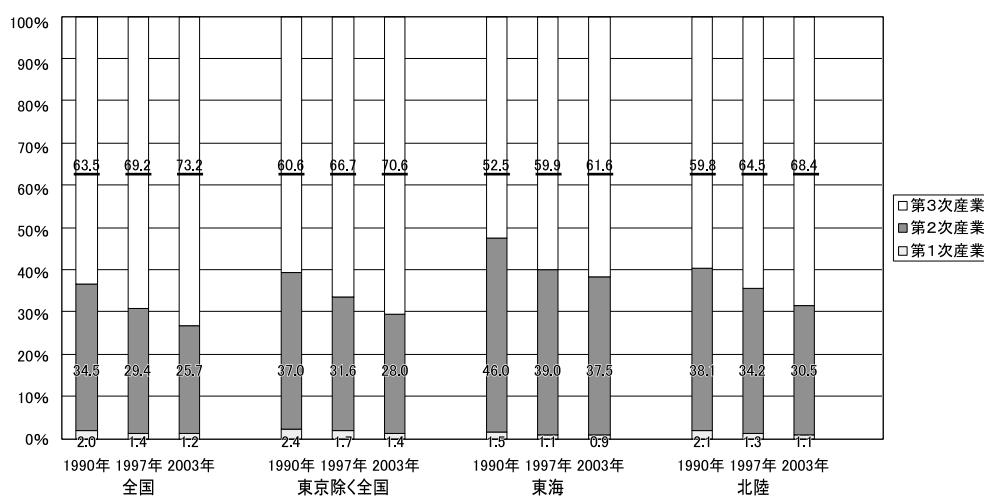
次に、内閣府経済社会総合研究所の県民経済計算から算出した総生産における産業別構成比の推移をみていきたい。全国の名目総生産（県内総生産の合計）は、1990年455兆円から、2003年には496兆円に増加し、うち第3次産業の生産額は298兆円から381兆円へと増加した。一方、同期間における東海、北陸地域の総生産は、東海が31兆円から41兆円へ、北陸も7兆円から9兆円へとそれぞれ増加している。図4は全国・東京を除く全国・東海・北陸の総生産におけるそれぞれの産業別構成比の推移であるが、生産額でみた構成比についても、就業者数における構成比の推移と同じく、第1次産業、第2次産業の比率が低下し、第3次産業の比率が上昇していることがわかる。東海における第3次産業の構成比は、全国や他地域に比べ第2次産業の比率が高いため、2003年時点で61.6%と全国の73.2%よりもかなり低く、北陸の68.4%よりも低いが、就業者数、生産額の両面からサービス化の流れは着実に進行しているといえよう。

2 家計調査からみたサービス消費動向

(1) 消費支出全体の推移

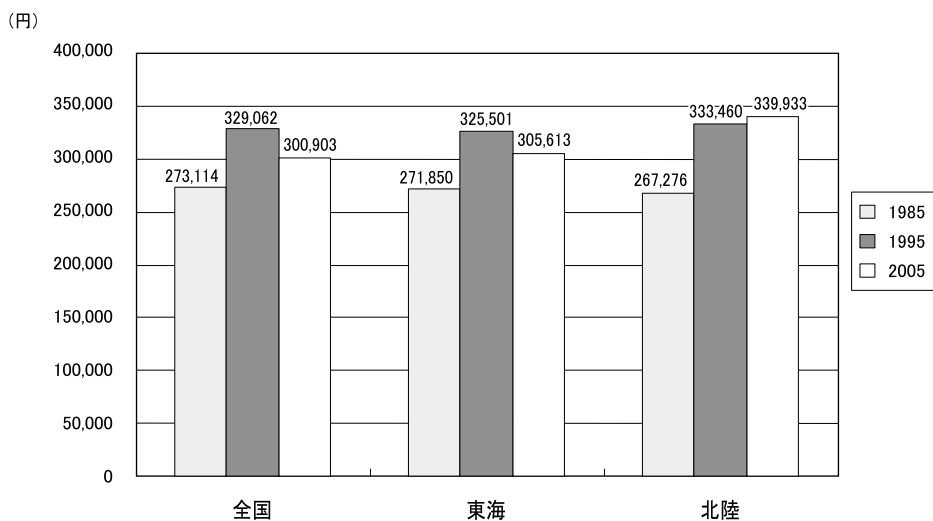
次に家計調査を用いて、需要サイドからサービス経済化の進展と東海、北陸の消費の動きをみていきたい。なお、家計調査における北陸は富山、石川、福井に新潟を加えた4県の統計となっている。図5は、全国、東海、北陸の20年間の消費支出総額（農林漁家除く）の推移である。家計の消費支出は1985年から1995年までの10年間ににおいて、全国、東海、北陸のいずれも増加したが、1995年から2005年の次の10年間については北陸だけが増加し、全国、東海では減少となっている。これは1990年代の「失われた10年」と呼ばれるバブル崩壊後の経済の停滞を反映したものと考えられる。なお、2005年の1世帯当たりの1ヶ月の消費支出を実額でみると、全国が30万900円、東海が30万5,600円、北陸が34万円と、北陸が一番大きい。富山県などの北陸では、3世代同居世帯の割合が高く、子育ての分担等により女性が働きやすいため共働き率が高いことなどから消費支出が多いものとみられる。（表4）

図4 総生産における産業別構成比の推移（全国・東海・北陸）



資料) 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算

図5 消費支出の推移



資料：総務省統計局 家計調査

表4 一般世帯に占める共働き世帯率（%）（2000年）

全 国	富 山 県	石 川 県	福 井 県
28.09	41.44	37.07	42.61

資料) 総務省 統計局

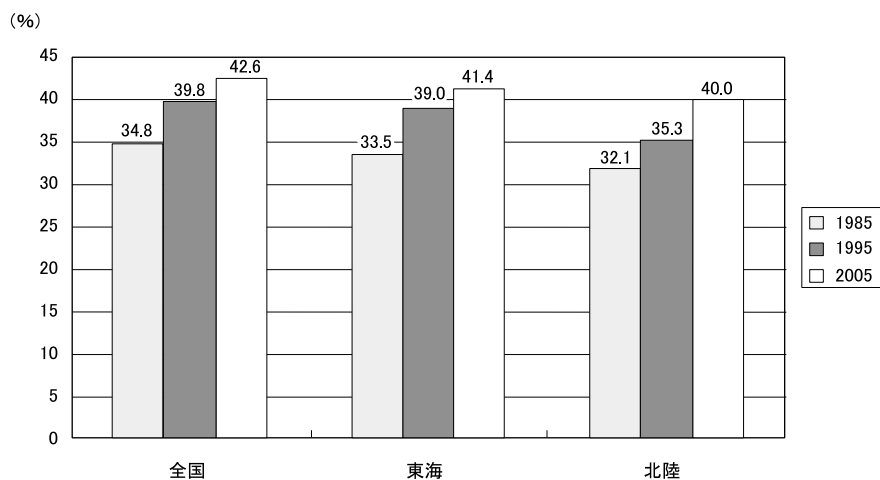
(2) サービス支出構成比の推移

次にサービス支出構成比の推移をみてみよう。家計調査においては、例えば食料の場合、食料を購入して自宅で食事をすれば財支出となり、レストラン等で外食すればサービス支出となる。従って、前述のサービス経済化という流れは家計の支出という観点でみると、新しいサービスに対する支出の増加によるものに加え、例えば「外食の増加」即ち財支出からサービス支出へのシフトによっても進むことになる。図6は家計調査の各地域の財・サービス合計支出に占めるサービス支出の構成比を示したものである。全国のサービス支出構成比は、1985年の34.8%から10年後の1995年には39.8%、20年後の2005年には42.6%と着実に上昇している。東海においてもこの割合は、1985年の33.5%から1995年39.2%、2005年41.4%、北陸においても1985年の32.1%から1995年35.2%、2005年40.0%と着実に上昇している。

表5は、サービス支出を9費目（食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・

通信、教育、教養娯楽、諸雑費）に分類し、それぞれの費目について、1985年と2005年のサービス支出構成比（各費目別サービス支出構成比＝各費目別サービス消費支出／（各費目別財消費支出＋各費目別サービス消費支出））の推移を表したものである。全国でサービス構成比が低下したのは住居サービス（－6.1%）と被服及び履物サービス（－0.8%）である。住居サービスについては、東海（－2.0%）、北陸（－0.9%）も同様に低下しているが、これはDIY等の影響により、相対的に財（設備材料費）支出の増加が大きかったこと等が要因であると考えられる。被服及び履物サービスの割合についても、全国（－0.8%）、東海（－1.7%）、北陸（－0.8%）いずれも低下しており、これは被服関連サービスの洗濯代等の減少によるものである。食料サービスにおいては、東海（＋4.3%）の上昇が全国（＋2.9%）を上回っており、一般外食の増加による影響が大きいと考えられる。また、交通・通信サービスは、全国（＋3.4%）、東海（＋6.5%）、北陸（＋6.7%）いずれも上昇幅が大きく、これは携帯電話通信料の増加が影響

図6 サービス支出構成比の推移



資料：総務省統計局 家計調査

* サービス支出構成比 = サービス消費支出 / (財消費支出 + サービス消費支出)

表5 各費目別 サービス支出構成比の推移 (1985年-2005年)

サービス支出構成比 (%)	全国			東海			北陸		
	1985	2005	増減	1985	2005	増減	1985	2005	増減
食料サービス	15.1	18.0	2.9	15.5	19.8	4.3	15.3	16.2	0.9
住居サービス	92.6	86.6	-6.1	92.0	90.0	-2.0	90.2	89.3	-0.9
家具・家事用品サービス	7.1	8.5	1.4	7.1	9.0	1.9	8.4	7.4	-1.0
被服及び履物サービス	7.7	6.9	-0.8	7.7	6.1	-1.7	7.8	7.1	-0.8
保健医療サービス	57.7	57.6	0.0	54.5	55.0	0.5	57.4	57.3	-0.1
交通・通信サービス	63.1	66.5	3.4	50.9	57.4	6.5	53.2	60.0	6.7
教育サービス	95.7	97.5	1.8	94.8	97.5	2.7	92.8	97.7	4.9
教養娯楽サービス	52.2	56.2	3.9	51.5	56.5	4.9	51.4	55.4	4.0
諸雑費サービス	60.5	65.2	4.6	64.0	62.7	-1.3	60.5	74.2	13.7

資料) 総務省統計局 家計調査

* 各費目別サービス支出構成比 = 各費目別サービス支出 / (各費目別財消費支出 + 各費目別サービス消費支出)

している。教養娯楽サービスは、パック旅行費、入場・ゲーム・観覧代の増加の影響が大きい。諸雑費サービスについては、北陸 (+2.8%) の上昇は、理美容サービス、信仰、婚礼、葬儀関係費用などの増加が大きい。東海 (-1.3%) は、葬儀関係費用等が減少した影響でマイナスとなっている。

(3) 項目別サービス支出の動向

① 食料サービス支出

以上、東海、北陸のサービス経済化の状況を、財支出からサービス支出へのシフトという観点も含めて概観したが、次に東海地方のサービス支出の詳細を項目別にみていきたい。まず、食料サービスについてであるが、家計調査でいう食料サービスのほとんどは、一般外食と学校給食、そして賄い費(寮などの食事代)の3つからなる「外食」であり、この一般外食のなかに食事代という項目

名で、日本そば・うどん、中華そば、他のめん類、外食、すし(外食)、和食、中華食、洋食、ハンバーガー、他の主食的外食、喫茶代、飲酒代の11項目がある。表6は、2005年家計調査(農林漁家含む)により、地域ごとの外食に使った年間支出額を項目別に表したものである。これをみると、食料サービス支出の9割以上を占める一般外食・食事代の支出は、関東、東海、近畿という大都市圏を含む3つの地域が飲食店舗数の多さなどもあり、他の地域よりも高いことがわかる。このうち東海の外食支出は194,402円で、関東197,124円に次いで多く、各項目の地域別の金額も第1位のものが多い。すし(16,057円で全国平均13,035円の1.23倍)、和食(34,171円は全国平均23,886円の1.43倍)、喫茶代、飲酒代(全国平均の1.24倍。関東の36,071円を上回る41,015円)がそれに該当し、これらの項目は、支出額、構成比ともに全国1位となっている。

特に喫茶代については、支出額、消費支出に占める構成比とも全国平均の約2倍と高い水準にある。名古屋では喫茶店にモーニングサービスと呼ばれる朝食メニューがあり、よく利用されているが、愛知県のほかにも岐阜県の諸都市でもこのモーニングサービスを取り入れている喫茶店が多い。休日の朝、家族そろってクルマで喫茶店に出かける風景はこの地方特有のものといわれ、こうした行動が家計調査の数字にも表れていると考えられる。このようなライフスタイル、消費文化は、中部圏がクルマ中心の社会であること、三世帯同居の世帯数が多いこと、喫茶店を始めとする飲食店が多いこと、基本的に外食が好きであることなどいくつかの要因が関係しているものと思われる。なお、愛知県の三世帯世帯の総世帯に占める割合は都道府県順位こそ第31位と低いが、三世帯世帯そのものは24万世帯で全国1位、静岡は18万世帯と世帯数で全国第3位となっている。(表7)

表6 地域別項目別外食支出(2005年)

(単位:円)

	外食費	そば・うどん	中華そば	他のめん類	すし(外食)	和食	中華食	洋食	ハンバーガー	他の主食的	喫茶代	飲酒代
全 国	164,672	5,476	6,227	1,779	13,035	23,886	5,622	15,750	3,218	53,423	5,647	30,609
北 海 道	110,675	4,984	6,412	1,263	13,212	13,902	1,993	13,703	2,092	27,672	2,330	23,112
東 北	126,572	4,688	10,050	1,321	12,507	14,339	3,170	9,887	2,075	36,233	2,602	29,700
関 東	197,122	6,401	6,855	2,409	14,551	25,228	7,279	19,048	4,073	69,432	5,775	36,071
北 陸	137,006	4,773	7,986	1,381	14,162	22,185	4,357	13,214	2,332	40,346	3,432	22,838
東 海	194,402	6,688	7,489	1,857	16,057	34,171	6,858	17,686	3,600	47,002	11,979	41,015
近 畿	161,318	4,305	3,786	1,425	13,369	22,329	5,830	15,117	3,042	60,142	6,886	25,087
中 国	143,453	4,494	4,064	1,578	8,531	22,133	4,294	13,187	2,454	49,242	4,263	29,213
四 国	120,466	7,206	3,786	1,030	8,371	25,478	5,008	12,601	2,625	32,391	4,368	17,602
九 州	128,670	4,604	5,467	1,357	9,469	24,507	3,824	13,396	2,419	37,338	2,927	23,362

資料) 総務省統計局 家計調査

表7 三世帯世帯数と総世帯に占める構成比(2005年)

	全 国	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
三世帯世帯数	4,239,450	70,499	56,743	53,982	114,832	184,013	244,068	79,331
都道府県順位		27	30	31	15	3	1	22
構 成 比 %	8.6	19.0	13.4	20.2	16.2	13.7	9.0	11.8
都道府県順位		5	19	2	11	16	31	23

資料) 総務省 統計局 2005年 国勢調査

② 教養娯楽サービス支出

家計調査における教養娯楽サービス支出は、宿泊料、パック旅行費、月謝類、放送受信料、入場・観覧・ゲーム代などの項目からなる。

東海における教養娯楽サービスに対する年間支出額は219,076円と関東の235,083円について2位、全国平均197,569円の1.11倍となっている。また、東海の教養娯楽サービスを各項目別にみても、支出の比率が全国に比べて高いものも多く、例えば、パック旅行費、月謝類については関東について2位、パック旅行費のうち国内パック旅行費が1位（2位は関東）で、支出額42,556円は全国平均35,936円の1.18倍となっている。（表8）

月謝類のなかでは、音楽月謝は1位8,366円で

全国平均6,429円の1.3倍、スポーツ月謝9,268円は関東の10,220円に次いで2位で全国平均7,958円の1.16倍などとなっている。（表9）また、金額は少ないが、家事月謝816円も全国1位、他の教養娯楽についても100,511円と関東の108,278円について2位、うち入場・観覧・ゲーム代が51,692円で全国1位、全国平均36,165円の1.43倍となっている。この入場・観覧・ゲーム代のなかにはパチンコ代を含む他の入場・ゲーム代という項目があり、その東海における年間支出額は21,186円で、全国平均11,321円の1.87倍と際だって多くなっている。（表10）なお、平成16年サービス業基本調査によると、パチンコホールなどの娯楽業の収入は全国で32.7兆円だが、パチンコ

表8 地域別パック旅行費（2005年）

（単位：円）

	パック旅行費	国内パック	外国パック
全 国	51,193	35,936	15,257
北 海 道	32,004	27,762	4,242
東 北	41,906	32,998	8,908
関 東	61,287	39,701	21,586
北 陸	41,510	34,325	7,185
東 海	57,690	42,556	15,134
近 畿	50,333	34,065	16,268
中 国	45,611	36,804	8,808
四 国	44,038	35,512	8,527
九 州	41,379	28,486	12,893

資料）総務省統計局 家計調査

表10 地域別入場・観覧代・ゲーム代と他の入場ゲーム代（2005年）

（単位：円）

	入場・観覧代	他の入場・ゲーム代	その他
全 国	36,165	11,321	24,844
北 海 道	24,576	7,654	16,922
東 北	18,897	5,354	13,543
関 東	46,437	13,694	32,743
北 陸	22,359	7,828	14,531
東 海	51,692	21,186	30,506
近 畿	35,675	12,228	23,447
中 国	24,522	7,705	16,817
四 国	25,971	5,642	20,329
九 州	22,289	3,903	18,386

資料）総務省統計局 家計調査

表9 地域別月謝類の支出（2005年）

（単位：円）

	月謝類	語学月謝	他の教育的	音楽月謝	他の教養的	スポーツ月謝	自動車教習料	家事月謝	他の月謝類
全 国	32,848	3,250	3,571	6,429	5,190	7,958	2,708	634	3,108
北 海 道	22,743	1,183	1,745	4,418	3,733	6,067	3,792	312	1,492
東 北	23,644	1,575	2,144	6,668	3,923	5,537	1,909	261	1,628
関 東	36,944	4,515	3,150	6,484	5,940	10,220	2,507	701	3,426
北 陸	27,282	1,384	2,739	5,997	4,158	5,224	5,942	419	1,418
東 海	36,456	3,904	4,642	8,366	4,364	9,268	2,329	816	2,767
近 畿	34,274	3,074	3,798	6,553	5,659	7,491	2,807	710	4,183
中 国	27,944	2,211	3,803	5,882	4,007	4,965	2,700	753	3,623
四 国	37,177	2,728	13,014	6,882	3,933	6,833	1,508	647	1,632
九 州	29,733	2,509	2,765	5,496	5,940	6,260	2,678	580	3,504

資料）総務省統計局 家計調査

ホールの収入は27.6兆円と娯楽業収入の大半を占めている。東海4県を合計すると娯楽業収入、パチンコ業収入とも東京都を上回っている。(表11)

また、図11は各地域の勤労世帯一世帯あたりの所得(可処分所得)と教養娯楽サービス支出の相関関係を表したものであるが、東海は所得水準以上に教養娯楽サービス支出の比率が高く、また北陸は所得水準の割には教養娯楽サービス支出が低くなっている。一般に所得が高いほど支出は高くなると考えられるが、東海地方では、教養娯楽サービスや食料サービスにおける消費支出は所得水準以上に支出割合が高いといえる。

③ 交通・通信サービス

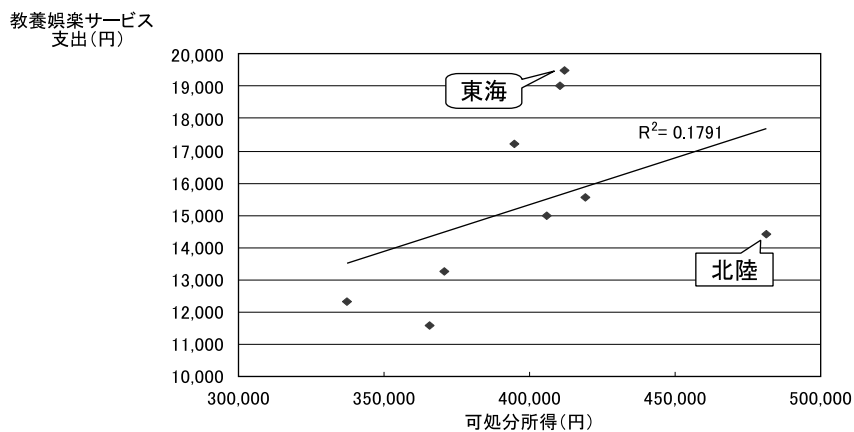
東海における交通・通信サービスに対する年間支出額は285,119円で、関東318,619円について2位、全国平均282,682円を若干上回っている。北陸は266,994円で全国平均を15,000円ほど下回っている。各項目別にみると、有料道路代は全国平均10,718円、関東11,051円に対して東海が1位の13,859円、北陸が3位の11,593円と全国、関東を上回る額となっている。鉄道運賃(通勤通学定期代等)は、全国平均29,634円に対して、東海はほぼ平均並の30,846円、北陸は18,370円とかなり低い支出額にとどまっている。(関東は42,399

表11 娯楽業、パチンコホール収入額

	収入額(100万円)		人口(人)	収入額/人口(円)	
	娯楽業	パチンコ		娯楽業	パチンコ
全 国	32,726,468	27,620,056	127,756,815	256,162	216,192
東 京	3,767,912	2,718,559	12,570,904	299,733	216,258
富 山 県	226,450	201,572	1,111,602	203,715	181,335
石 川 県	221,997	190,807	1,173,994	189,096	162,528
福 井 県	202,744	187,018	821,589	246,771	227,630
北 陸	651,191	579,397	3,107,185	209,576	186,470
岐 阜 県	501,917	423,137	2,107,293	238,181	200,796
静 岡 県	1,109,315	969,706	3,792,457	292,506	255,693
愛 知 県	2,157,487	1,831,441	7,254,432	297,403	252,458
三 重 県	484,390	372,932	1,867,166	259,425	199,732
東 海	4,253,109	3,597,216	15,021,348	283,138	239,474

資料) 総務省統計局 2004年サービス業基本調査より作成(人口は2005年国勢調査の人口を使用)

図7 可処分所得と教養娯楽サービス支出の関係(2005年)



資料) 総務省統計局 家計調査

円で全国1位)

また、自動車保険(任意)については全国平均29,699円、関東28,333円に対して、1位北陸39,050円、2位東海37,192円と全国、関東をいずれも上回っている。一方で、駐車場借料は、全国平均23,068円に対して東海がほぼ平均並の23,753円で、北陸は13,884円と全国平均の半分程度の額となっている。駐車場借料については、1位近畿31,437円、2位関東30,483円と大都市圏が高い額となっている。

ちなみに財支出に分類されるが、自動車購入費用は全国平均56,417円、関東53,670円に対して、1位東海119,845円、2位北陸77,315円と全国、関東をいずれも上回っている。ガソリン代についても全国平均56,261円、関東46,800円に対して、1位北陸78,233円、東海64,663円となっており、この地域のクルマ関連支出が財・サービスとも多いことを示している。(表12)

また、携帯電話料金を含む移動電話通信料は全国平均66,909円、関東68,958円に対して、東海が全国平均を若干上回る67,911円、北陸が全国1位の78,425円となっている。表13、14は東海、北陸各県の携帯電話とパソコンの世帯当たりの普及状況を示したものであるが、2004年の時点では福井県が都道府県別で第1位の普及率となっているのを始め、携帯電話、パソコンともにこの地域は概ね高い普及率となっている。

交通・通信費サービス支出を、対平均所得で見ると、東海はほぼ全国平均、北陸はそれよりやや

低い水準となっている。

④ 諸雑費サービス支出

北陸における消費支出の特徴として、全体の金額は多いがサービス支出の構成比がそれほど高くないことは前述の通りである。ここでは北陸のサービス支出の項目別の特徴をみてみたい。北陸地方のサービス支出の大きな特徴は、諸雑費サービス支出が多いことである。(表15) 諸雑費サービス支出の内訳を詳しくみると、理美容に対する支出が38,536円と関東の35,429円を上回る金額で全国1位、全国平均33,714円の1.14倍となっている。その他諸雑費のなかでは、信仰・祭祀費、婚礼関係費、葬儀関係費、介護サービスなどが多い。信仰・祭祀費24,883円は、全国平均16,971円の1.47倍で全国1位、葬儀関係費34,556円は全国平均18,185円の1.9倍で中国35,180円に次いで2位、

表12 地域別自動車等関係費用 (2005年) (単位:円)

	自動車関係費用	財	サービス
全 国	220,737	133,184	87,553
北 海 道	195,651	118,793	76,858
東 北	203,817	119,735	84,082
関 東	216,328	122,209	94,119
北 陸	268,923	177,991	90,932
東 海	314,009	209,636	104,373
近 畿	179,785	96,831	82,954
中 国	222,580	138,656	83,924
四 国	193,827	117,250	76,577
九 州	225,536	151,523	74,013

資料) 総務省統計局 家計調査

表13 千世帯当たりの携帯電話所有数量 (PHS含む) (2004年)

2004年	全 国	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
台 / 千世帯	1,823	1,907	1,892	2,061	1,970	1,895	1,972	1,934
都道府県順位		12	15	1	7	14	6	8

資料) 総務省統計局

表14 千世帯当たりのパソコン所有数量 (2004年)

2004年	全 国	富 山 県	石 川 県	福 井 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	三 重 県
台 / 千世帯	999	991	1,002	1,141	979	1,035	1,125	1,070
都道府県順位		20	14	3	23	11	5	10

資料) 総務省統計局

表15 地域別主な諸雑費サービス支出（2005年）

（単位：円）

	理美容	信仰・祭祀費	婚礼関係費	葬儀関係費	介護
全 国	33,714	16,971	6,627	18,185	3,058
北 海 道	29,529	18,671	965	8,857	1,574
東 北	31,388	15,406	4,931	21,672	3,320
関 東	35,429	12,986	3,956	13,438	3,028
北 陸	38,536	24,883	17,910	34,556	4,350
東 海	33,877	16,084	12,307	5,188	2,463
近 畿	34,348	21,482	6,563	22,104	3,520
中 国	33,873	23,528	7,214	35,180	4,378
四 国	33,312	17,104	19,751	24,904	2,753
九 州	31,195	18,758	4,760	25,814	2,565

資料) 総務省統計局 家計調査

婚礼関係費17,910円は全国平均6,627円の2.7倍で四国19,571円に次いで2位となっている。介護サービスの4,350円も全国平均3,058円の1.4倍で中国4,378円に次いで2位となっている。また、所得との対比でも北陸の諸雑費サービス支出は大きいことがいえる。

ちなみに、2005年特定サービス産業実態調査によると、葬儀1件当たりの売上高は、全国平均123万円に対して、富山162万円（全国2位）、石川147万円と、北陸2県が高い水準を示している。東海において娯楽関連サービスへの消費指向が高いことと比較すると、北陸では伝統的な行事のサービスにお金を使うという傾向が読みとれる。

以上みてきたように、東海、北陸地方においては消費面においてサービス化の進展が進むなか、東海地方は食料サービス、教養娯楽サービス等の比率が高水準にあることがわかった。また、北陸では、諸雑費サービスが顕著であった。東海の消費性向を表すキーワードは「外食」、「クルマ」「レジャー」、一方、北陸は「IT」「クルマ」「冠婚葬祭」などとなるが、どちらも、消費における自動車関連の存在が大きい点は共通しているようである。

3 企業向けサービス産業の現状

以上、家計調査により東海・北陸地方の個人の

サービス支出、個人のサービス需要の現状とその特徴をみてきた。次に供給側の統計である経済産業省の特定サービス産業実態調査を用いて、企業向けサービス産業の状況を探ってみたい。ここでは、ビジネス支援産業とよばれる10業種、すなわち毎年調査の物品賃貸業と情報サービス業の2業種と、3年周期調査の広告業、エンジニアリング業、デザイン業、環境計量証明業、ディスプレイ業、機械設計業、研究開発支援検査分析業、テレマーケティング業の8業種についてみることにする。（調査対象業種の定義については付表参照）

(1) ビジネス支援産業の概況

我が国のビジネス支援産業10業種の事業規模は、事業所数23,700、就業者数103万人、売上高は42.5兆円となっている。これらの産業の特徴としては、以下の3つがあげられる。（表16）

- ① 情報サービス産業、エンジニアリング業、物品賃貸業の3業種で就業者数、売上高とも全体の約8割を占めている。
- ② 就業者1人当たりの売上高は物品賃貸業が群を抜いて高く1億3,000万円、2位広告業が8,200万円、最下位はテレマーケティング業で400万円と業種間の差が大きい。
- ③ いずれの業種も東京都が強く、情報サービス業、広告業、ディスプレイ業、テレマーケティング

表16 ビジネス支援産業10業種の全国の概況

	事業所数		就業者数 (人)		売上高 (億円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
物品賃貸業	5,497	23.2	68,005	6.6	88,622	20.8
情報サービス業	7,380	31.2	567,467	55.1	141,706	33.3
広告業	4,234	17.9	91,830	8.9	75,359	17.7
エンジニアリング業	294	1.2	171,914	16.7	106,123	24.9
デザイン業	2,349	9.9	11,113	1.1	1,396	0.3
環境計量証明業	1,225	5.2	17,824	1.7	1,822	0.4
ディスプレイ業	647	2.7	10,985	1.1	4,169	1.0
機械設計業	983	4.2	20,863	2.0	2,232	0.5
研究開発支援検査分析業	655	2.8	17,065	1.7	2,112	0.5
テレマーケティング業	402	1.7	51,967	5.1	1,934	0.5
合計	23,666	100.0	1,029,033	100.0	425,475	100.0

資料) 経済産業省 2003年 特定サービス産業実態調査

表17 ビジネス支援産業10業種売上高(全国、東京、東海、北陸)

売上高 (億円)	全国		東京		東海		北陸	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
物品賃貸業	88,622	100.0	39,291	44.3	7,457	8.4	1,506	1.7
情報サービス業	141,706	100.0	81,459	57.5	7,124	5.0	1,435	1.0
広告業	75,359	100.0	48,089	63.8	4,448	5.9	542	0.7
エンジニアリング業	106,123	100.0	—	—	—	—	—	—
デザイン業	1,396	100.0	523	37.5	181	13.0	33	2.3
環境計量証明業	1,822	100.0	203	11.1	180	9.9	48	2.6
ディスプレイ業	4,169	100.0	2,377	57.0	233	5.6	57	1.4
機械設計業	2,232	100.0	213	9.5	602	27.0	38	1.7
研究開発支援検査分析業	2,112	100.0	284	13.5	142	6.7	10	0.5
テレマーケティング業	1,934	100.0	1,006	52.0	79	4.1	9	0.5

資料) 2003年 特定サービス産業実態調査

ング業においては売上高の全国シェア50%以上を占めている。

(当調査の売上高は本社一括計上ではなく、事業所単位で行われたものである。)

(2) 東海、北陸のビジネス支援産業

東海のビジネス支援産業9業種(上記の10業種から都道府県別統計のないエンジニアリング業を除いたもの)の事業規模は、事業所数2,900、就業者数6.7万人、売上高2兆円、北陸のビジネス支援産業9業種の事業規模は、事業所数800、就

業者数1.5万人、売上高0.4兆円となっている。東海、北陸におけるビジネス支援産業の特徴は、以下の通りである。(表17)

- ① 東海、北陸両地方とも、物品賃貸業、情報サービス産業、広告業の3業種が就業者数、売上高とも全体の約8割以上を占めている。
- ② 就業者一人当たりの売上高は物品賃貸業が群を抜いて高く東海1億800万円、北陸7,900万円、2位が広告業で東海5,500万円、北陸3,800万円、最下位はテレマーケティング業で東海250万円、北陸200万円と業種間の差が大きい。

次に売上高についてみると、東海の売上高1位は物品賃貸業約7,460億円、2位は情報サービス業7,120億円。3位は広告業4,450億円となっており、この順位はエンジニアリング業を除いた全国の順位と同じである。一方、相対的にウェイトが大きい業種としては、機械設計業、環境計量証明業の2つがあげられる。

機械設計業の売上高は600億円で、東京の売上高210億円を上回っている。一方、環境計量証明業は180億円と東京200億円にほぼ匹敵する金額となっている。(表13) それぞれの業種を対全国シェアでみていくと、物品賃貸業が8.4%、情報サービス業が5.0%、広告業が5.9%と売上高の多い3業種はいずれも、10%未満のシェアである。全国シェアで1番高い業種は機械設計業で27.0%、2番目がデザイン業の13.0%となっている。北陸の売上高の多い順番でみていくと、物品賃貸業1,500億円、情報サービス産業1,440億円、広告業540億円となっており、デザイン業など残りの業種は100億円未満の売上高しかない。対全国シェアはいずれも3%未満となっている。

なお、これらの産業について、東京を除いた全国における東海・北陸のシェアをみると、それぞれ14.0%、2.5%となる。これを、第3次産業県内総生産の対全国シェア東海10.7%、北陸2.3%と比較すると、東京を含む全国では下回っているものの、東京を除く全国比では健闘している姿がみえてくる。

表18は情報サービス産業の2005年の都道府県別状況であるが、東京の売上高は9.1兆円、全国シェアは62.2%と、さらに東京一極集中の度合いが強い。東京以外の売上高(全国シェア)をみると、神奈川県1.4兆円(9.6%)、大阪府0.9兆円(6.3%)、愛知県0.5兆円(3.2%)の順になっており、その他のほとんどの県において売上高の全国シェアは1%未満である。就業者1人当たりの売上高を比較しても全国平均2,537万円に対して、東海4県平均1,839万円、北陸3県平均1,608万円とともに低い水準である。県別にみるとこの地域では愛知県が唯一2,000万円を越えるのみで、他の東海、

北陸各県はいずれも2,000万円未満にとどまっている。なお、就業者1人当たり売上高については、京都府が4,334万円と東京の3,067万円を上回る高水準となっている。京都府には、世界的なゲームソフト制作企業があり、その売上高が就業者1人当たりの売上高を大きく押し上げているようだ。

売上高の大きな情報サービス業に関しても、売上高の対全国シェアが東海で5.0%、北陸で1.0%となっており、東京を除く第3次産業県内総生産と比較すると、両地域ともに低い水準であるが、東京除きでは11.8%、2.4%と健闘している。

一方、情報サービス産業のサービスを受ける側の企業の業種別内訳である契約先産業別売上高をみると、東海全体の売上高6,420億円のうち、対製造業向けが1,922億円、対同業者向けが1,299億円と多く、両者でほぼ全体の半分を占めている。一方、北陸は、全体の売上高1,472億円のうち、対同業者向け395億円、対公務向け290億円の順となっている。全国では、14兆5,560億円のうち、対製造業向けが3兆976億円、対金融・保険業向けが2兆5,783億円という順位である。各地域の情報サービス業の売上高全体に占める構成比をみると、対製造業向けは全国21.3%、東京19.1%に対して東海は29.9%と高い。一方、北陸は16.1%と低い。東海の場合、全国平均より低い業種は対卸売・小売向け、対金融・保険向けなどとなっている。(表19)

次に、地域別売上高の業種別構成比でみると、全国、東海、北陸とも4割以上が受注ソフトウェア開発である。情報処理サービスでは全国18.4%に対して、東海が34.4%と高い。ソフトウェアプロダクトに関しては、全国9.4%に対して北陸が12.4%とやや高い数値となっている。システム等管理運営受託は全国13.2%に対して東海7.5%、北陸6.0%とともに低くなっている。(表20)

以上のように、対企業向けともいえるビジネス支援サービス産業は、東京の全国シェアが圧倒的に高く強い。特に、金融・保険等のソフトウェア

表18 情報サービス業 都道府県別売上高等

区 分	事業所数	就 業 者 数 (人)	年 間 売 上 高 (百万円)	就業者1人当たり 年間売上高(万円)	構成比 (%) 事業所数	構成比 (%) 就業者数	構成比 (%) 年間売上高
全 国 計	6,880	573,778	14,556,004	2,537	100.0	100.0	100.0
北 海 道	235	11,531	208,059	1,804	3.4	2.0	1.4
青 森	45	1,353	18,701	1,382	0.7	0.2	0.1
岩 手	51	1,886	26,668	1,414	0.7	0.3	0.2
宮 城	137	7,818	121,753	1,557	2.0	1.4	0.8
秋 田	34	1,429	21,667	1,516	0.5	0.2	0.1
山 形	46	1,007	11,341	1,126	0.7	0.2	0.1
福 島	45	2,188	27,393	1,252	0.7	0.4	0.2
茨 城	152	8,211	131,734	1,604	2.2	1.4	0.9
栃 木	68	2,652	38,326	1,445	1.0	0.5	0.3
群 馬	99	4,795	70,588	1,472	1.4	0.8	0.5
埼 玉	98	5,240	108,833	2,077	1.4	0.9	0.7
千 葉	119	10,754	215,472	2,004	1.7	1.9	1.5
東 京	2,050	295,194	9,052,601	3,067	29.8	51.4	62.2
神 奈 川	383	52,951	1,400,163	2,644	5.6	9.2	9.6
新 潟	128	4,563	67,747	1,485	1.9	0.8	0.5
富 山	58	3,217	45,261	1,407	0.8	0.6	0.3
石 川	83	4,329	76,471	1,766	1.2	0.8	0.5
福 井	39	1,604	25,443	1,586	0.6	0.3	0.2
山 梨	35	1,189	15,866	1,334	0.5	0.2	0.1
長 野	129	4,676	71,422	1,527	1.9	0.8	0.5
岐 阜	187	2,685	40,443	1,506	2.7	0.5	0.3
静 岡	157	7,819	114,453	1,464	2.3	1.4	0.8
愛 知	377	22,964	471,370	2,053	5.5	4.0	3.2
三 重	35	1,435	15,733	1,096	0.5	0.3	0.1
滋 賀	48	1,351	21,744	1,610	0.7	0.2	0.1
京 都	81	5,390	233,576	4,334	1.2	0.9	1.6
大 阪	611	46,674	920,911	1,973	8.9	8.1	6.3
兵 庫	119	8,505	150,859	1,774	1.7	1.5	1.0
奈 良	9	325	9,222	2,837	0.1	0.1	0.1
和 歌 山	23	760	9,801	1,290	0.3	0.1	0.1
鳥 取	23	598	11,421	1,910	0.3	0.1	0.1
鳥 根	32	709	10,146	1,431	0.5	0.1	0.1
岡 山	92	4,922	68,224	1,386	1.3	0.9	0.5
広 島	201	8,473	167,135	1,973	2.9	1.5	1.1
山 口	50	1,299	18,165	1,398	0.7	0.2	0.1
徳 島	28	1,210	18,358	1,517	0.4	0.2	0.1
香 川	49	1,562	25,961	1,662	0.7	0.3	0.2
愛 媛	75	2,413	39,927	1,655	1.1	0.4	0.3
高 知	21	992	11,713	1,181	0.3	0.2	0.1
福 岡	295	15,626	273,745	1,752	4.3	2.7	1.9
佐 賀	26	538	7,748	1,440	0.4	0.1	0.1
長 崎	82	1,584	16,704	1,055	1.2	0.3	0.1
熊 本	50	2,758	46,784	1,696	0.7	0.5	0.3
大 分	35	1,791	29,221	1,632	0.5	0.3	0.2
宮 崎	39	1,442	17,237	1,195	0.6	0.3	0.1
鹿 児 島	51	1,640	24,173	1,474	0.7	0.3	0.2
沖 縄	50	1,726	25,721	1,490	0.7	0.3	0.2

資料) 2005年 特定サービス産業実態調査

表19 情報サービス業 契約先産業別売上高と各地域別売上高に占める構成比

	売上高 (百万円)	製造業	卸売・ 小売業	建設・ 不動産業	金融・ 保険業	情報通信業 (同業者を除く)	電気・ガ ス・水道	サービス業	公務	同業者	その他
全国計	14,556,004	3,097,583	1,517,449	185,279	2,578,308	1,132,333	390,241	980,411	1,631,300	1,932,242	1,110,860
東京	9,052,601	1,732,601	911,707	121,541	1,925,516	812,287	210,988	600,449	1,094,414	866,302	776,796
富山	45,261	5,856	2,328	236	3,215	1,704	3,332	3,718	10,619	8,491	5,762
石川	76,471	15,329	4,514	356	3,672	6,006	136	4,044	15,916	22,294	4,204
福井	25,443	2,483	5,872	671	992	100	557	676	2,479	8,655	2,959
北陸	147,175	23,668	12,714	1,263	7,879	7,810	4,025	8,438	29,014	39,440	12,925
岐阜	40,443	9,026	3,916	1,183	3,719	750	986	6,321	7,288	4,367	2,887
静岡	114,453	38,327	13,149	2,790	6,977	6,430	691	9,503	8,838	19,398	8,350
愛知	471,370	141,591	28,482	5,655	54,317	31,338	34,293	24,465	28,622	105,095	17,511
三重	15,733	3,294	1,143	519	1,317	186	28	288	7,357	1,034	568
東海	641,999	192,238	46,690	10,147	66,330	38,704	35,998	40,577	52,105	129,894	29,316

	構成比 (%)	製造業	卸売・ 小売業	建設・ 不動産業	金融・ 保険業	情報通信業 (同業者を除く)	電気・ガ ス・水道	サービス業	公務	同業者	その他
全国計	100.0	21.3	10.4	1.3	17.7	7.8	2.7	6.7	11.2	13.3	7.6
東京	100.0	19.1	10.1	1.3	21.3	9.0	2.3	6.6	12.1	9.6	8.6
富山	100.0	12.9	5.1	0.5	7.1	3.8	7.4	8.2	23.5	18.8	12.7
石川	100.0	20.0	5.9	0.5	4.8	7.9	0.2	5.3	20.8	29.2	5.5
福井	100.0	9.8	23.1	2.6	3.9	0.4	2.2	2.7	9.7	34.0	11.6
北陸	100.0	16.1	8.6	0.9	5.4	5.3	2.7	5.7	19.7	26.8	8.8
岐阜	100.0	22.3	9.7	2.9	9.2	1.9	2.4	15.6	18.0	10.8	7.1
静岡	100.0	33.5	11.5	2.4	6.1	5.6	0.6	8.3	7.7	16.9	7.3
愛知	100.0	30.0	6.0	1.2	11.5	6.6	7.3	5.2	6.1	22.3	3.7
三重	100.0	20.9	7.3	3.3	8.4	1.2	0.2	1.8	46.8	6.6	3.6
東海	100.0	29.9	7.3	1.6	10.3	6.0	5.6	6.3	8.1	20.2	4.6

資料) 2005年 特定サービス産業実態調査

表20 情報サービス業 業務種類別年間売上高と各地域別売上高に占める構成比

	年間売上高	情報処理 サービス	受注ソフト ウェア開発	ソフトウェア プロダクツ	システム等 管理運営受託	データベース ・サービス	各種調査	その他
全国計	14,556,004	2,674,715	6,739,653	1,374,136	1,928,004	359,960	251,188	1,228,348
東京	9,052,601	1,596,188	4,079,013	756,288	1,410,541	317,911	200,553	692,106
富山	45,261	9,677	15,403	1,804	2,392	1,216	167	14,602
石川	76,471	11,335	43,265	9,358	4,785	605	404	6,718
福井	25,443	2,745	11,139	7,132	1,675	179	6	2,566
北陸	147,175	23,757	69,807	18,294	8,852	2,000	577	23,886
岐阜	40,443	14,744	12,508	3,447	4,357	694	876	3,818
静岡	114,453	38,030	55,063	6,408	5,553	1,046	1,431	6,923
愛知	471,370	160,872	189,916	33,181	36,827	4,255	5,565	40,754
三重	15,733	6,995	3,556	1,352	1,289	774	515	1,252
東海	641,999	220,641	261,043	44,388	48,026	6,769	8,387	52,747

	年間売上高	情報処理 サービス	受注ソフト ウェア開発	ソフトウェア プロダクツ	システム等 管理運営受託	データベース ・サービス	各種調査	その他
全国計	100.0	18.4	46.3	9.4	13.2	2.5	1.7	8.4
東京	100.0	17.6	45.1	8.4	15.6	3.5	2.2	7.6
富山	100.0	21.4	34.0	4.0	5.3	2.7	0.4	32.3
石川	100.0	14.8	56.6	12.2	6.3	0.8	0.5	8.8
福井	100.0	10.8	43.8	28.0	6.6	0.7	0.0	10.1
北陸	100.0	16.1	47.4	12.4	6.0	1.4	0.4	16.2
岐阜	100.0	36.5	30.9	8.5	10.8	1.7	2.2	9.4
静岡	100.0	33.2	48.1	5.6	4.9	0.9	1.3	6.0
愛知	100.0	34.1	40.3	7.0	7.8	0.9	1.2	8.6
三重	100.0	44.5	22.6	8.6	8.2	4.9	3.3	8.0
東海	100.0	34.4	40.7	6.9	7.5	1.1	1.3	8.2

資料) 2005年 特定サービス産業実態調査

アをはじめとするシステム開発に強い。東海は、盛んな製造業に引っ張られて、機械設計業の全国シェアがやや高い程度であり、売上規模も小さい。サービス業において東京への一極集中の傾向がある点については、「通信ネットワークの恩恵を最も享受するはずの情報サービス産業すら、東京に集中している。最大顧客である大企業本部の東京集中、日本式的下請け構造に立脚する業務手順、専用線による企業内WAN(Wide Area Network)構築の高負担、地方の情報関連人材の不足などに主原因があると思われる。(2005年独立行政法人労働政策研究・研修機構 戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究)」との指摘がある。つまり、以前からみられた東京への本社集中が、集積の利益を拡大しながら現在まで継続していること、そしてIT化は進行しているが、いまだ東京から地

方へ本社を分散させるほどの大きな影響力をもちえていないということであろう。

以上、主に中部圏のサービス経済化の進展とサービス産業の現状について、就業者数、総生産、消費動向、企業向けサービス産業の地域別動向などからみてきた。中部圏は製造業をはじめとする第2次産業の比重が大きいため、サービス業は相対的に小さくみえる。当地域のサービス経済化は着実に進展している面がある一方、企業向けサービスにおいては健闘しているが、東京一極集中傾向が強く、十分な伸張をみるに至っていないことがわかる。

今回の後編では、こうしたサービス消費、サービス産業の現状を踏まえて、中部圏特有の発展条件や課題を明らかにしたうえで、中部圏におけるサービス産業の発展可能性を展望したい。

付表

特定サービス産業実態調査 調査対象業種の定義

◆毎年調査業種◆

・物品賃貸業

物品賃貸業とは、各種の産業で使用される生産設備・機械器具や建設工事に用いる建設機械器具又は、事務用機械器具、コンピュータ（電子計算機）・同関連機器のリース・レンタルを行う事業所をいう。ただし、自動車、スポーツ・娯楽用品のみの賃貸業務を扱う事業所、いわゆる「レンタカーショップ」、「貸衣しょう店」、「レンタルビデオ・CD店」等は含まれない。「リース」とは物品を使用する期間が一年を超え、契約期間中に解約の申入れができないものをいい、「レンタル」とは「リース」以外の賃貸契約をいう。なお、平成13年調査から、調査対象範囲を市区部から郡部を含めた全国の事業所へ拡大した。

・情報サービス業

情報サービス業とは、①コンピュータ（電子計算機）のプログラムの作成及びその作成に関する調査・分析・助言等のサービス、②コンピュータを用いて委託された計算を行うサービス、③コンピュータ処理用にデータを電子媒体等へ書き込むサービス、④各種のデータを収集・加工・蓄積し、情報として提供するサービス、⑤ユーザーの情報処理システム、コンピュータ室などの管理運営サービス、⑥市場調査やシンクタンク業務などの情報サービス業務を営む事業所をいう。なお、平成13年調査から、調査対象範囲を市区部から郡部を含めた全国の事業所へ拡大した。

◆3年周期調査業種◆

*ビジネス支援産業（平成12・15年調査）

・広告業

広告業とは、①新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他の広告媒体企業と契約し、依頼人のために

広告を業務として行っている事業所、②屋外において広告物の表示を業務として行っている事業所、③折込み広告、ダイレクトメール、その他の広告サービス業務を営む事業所をいう。

・エンジニアリング業

エンジニアリング業とは、顧客の要請に応じ、技術、材料、機器、設備などを有機的に統合することにより、高度な機能を果たす施設を完成させることに関連し、必要となる事前コンサルティング、基本設計、詳細設計、調達、建設、据付、試運転、操業保全など一連の業務のすべて又はいくつかの組み合わせを、自ら若しくは外部の事業者を利用して行う業務を行っている企業をいう。なお、機械設計、船舶製造、建設工事など単独の業務を行っている企業やコンサルティング専門会社、総合建設会社（ゼネコン）、総合商社などは調査対象とならない。（企業単位の調査のため、都道府県集計は行っていない。）

・デザイン業

デザイン業とは、顧客の要請に応じ、工業的・商業的製品又はその他の造形物、装飾の製造・製作に関し、販売を目的に用途、材質、製作法、形状、色彩、模様、配置、照明などについて設計、表現する業務を営む事業所をいう。

なお、個人が副業的にデザイン業務を行うものや、デザイン業務を行っているが、そのデザインにより製造・販売までを一貫して行う事業所（衣服製造業、漆器製造業など）は、調査対象とならない。

・環境計量証明業

環境計量証明業とは、顧客の要請により、環境の状態に関して濃度、騒音レベル、振動レベルなどを計量し、その結果の証明（証明行為の形式は問わない）を行う業務を営む事業所をいう。調査の対象となる環境計量証明業とは、①大気環境測定分析業、②作業環境測定分析業、③土壌汚染測定分析業、④水質汚濁測定分析業、⑤騒音環境測

定分析業、⑥建築物内環境測定分析業などの各業種をいう。なお、質量計量証明業、長さ・面積計量証明業などの一般計量証明業、金属・鉱物分析業、質量証明業、環境以外の濃度計量証明業、また、自企業内の測定分析のみを行っている事業所は調査対象とならない。

- ディスプレイ業

ディスプレイ業とは、販売促進、教育啓発、情報伝達などを目的として、店舗、博覧会会場、イベント会場などの展示などに係わる調査、企画、設計、展示、構成、制作、施工、監理などを一貫して請け負い、これら施設の内・外装、展示装置、機械設備（音響、映像など）を総合的に構成演出する業務を営む事業所（ディスプレイ業務を一貫して請け負うものに限る）をいう。

- 機械設計業

機械設計業とは、顧客の要請により、機械、電気工学を基本として創意、考案し、機械の物理的実体の具体的構造を決定して、その機械を製造するための計画組立図面及び設計書等の作成並びに作成可能な詳細図面を作成する業務を営む事業所をいう。なお、エンジニアリング業、機械設計から製造までを一貫して行う事業所、自社の機械製造を行うための機械設計業務のみを行っている事業所は調査対象とはならない。

- 研究開発支援検査分析業

研究開発支援検査分析業とは、製造業者、研究機関等が研究開発を行う際に必要とする支援業務（各種検査・分析及び試料等の試作を、受託に基づき提供する業務）を営む事業所をいう。

- テレマーケティング業

テレマーケティング業とは、受託を請け、電話回線（インターネットを含む）を用いて発信業務又は受信業務若しくはその双方を代行する（電話による秘書代行業務を含む）業務を行っている事業所をいう。